

2021 年チリ大統領選挙 — 民政移管後初の左派大統領の誕生 —

上田 眞弘

はじめに

「南米の優等生」。これは現代チリを形容する際に頻繁に使用される表現である。また、ラテンアメリカ情勢に造詣の深い人でなくとも、ミルトン・フリードマンが主導した新自由主義経済の成果を指した「チリの奇跡」という言葉を一度は耳にしたことがあるかもしれない。さらに、2010 年、先進国クラブと呼ばれる経済協力開発機構（OECD）に南米で初めて加盟した国でもある。チリは地域的にも国際的にも、その政治経済的安定性や盤石な制度機構が最も高く評価されてきた国の一つである。

そのようなチリが今、岐路に立っている。2021 年 11 月 21 日、ピネラ大統領の任期満了にともなう大統領選挙が実施され、異例の事態が生じた。結果は直前の種々世論調査どおり有効票の過半数を獲得する圧倒的な候補者はおらず、右派会派「キリスト教社会戦線」のカスト候補（共和党所属）が首位、左派会派「尊厳承認」のボリッチ候補（社会収斂党所属）が 2 位の得票率を得て決選投票に進むこととなったのだが、1990 年の民政移管後に政権を担ってきた伝統的な中道左派、中道右派政党の何れの候補者も決選投票に進出できなかったのである。第一回投票の約 4 週間後、12 月 19 日に決選投票が実施された結果、民政移管後初となる左派ボリッチ候補が勝利し、2022 年 3 月 11 日にチリ大統領に就任することとなった。ボリッチ次期大統領は 35 歳でチリ史上最年少大統領として注目を浴びているが、実際はどのような人物なのか。今般の大統領選挙を振り返るとともに今後のチリ社会の展望を考えたい。

現代チリ社会の歪み

チリが世界で初めて自由選挙を通じて社会主義政権が誕生した国であることは日本ではあまり知られていない。1970 年のアジェンデ政権である。しかし、冷戦の最中、チリを契機に周辺国に社会主義が拡大することを危惧した米国が反アジェンデ勢力を支援した結果、1973 年 9 月 11 日にクーデターが生じ同大統領は失脚、翌年よりピノチェト軍事独裁政権が開始することとなった。多くのチリ国民にとり「9.11」はニューヨーク同時多発テロよりも同クーデターを

想起させる特別な日でもある。

1974 年から 1990 年まで継続したピノチェト軍政期では、左派勢力を徹底的に根絶するための非人道的行為が繰り返され国際的に問題視された一方で、米国人経済学者ミルトン・フリードマンが主張する新自由主義を促進すべくシカゴ大学で同氏に師事した若手チリ人経済学者ら（チリでは「シカゴ・ボーイズ」と呼ばれる）による自由経済の徹底、国営企業の民営化、物価の安定等を軸にした政策を積極的に採用し、経済発展を遂げてきた。1990 年の民政移管以降、中道左派政権が 20 年間政権を担い、その後、現在までは 4 年毎に中道右派、中道左派の両政権が交代を繰り返す中でも、新自由主義を基礎とする経済政策が踏襲されてきた。経済成長に着目すると、一人当たり GDP は約 1 万 3,200 米ドル（2020 年、世銀）でラテンアメリカ最高水準となる等、一定の成果を挙げてきたといえる。また、2000 年に一日 4 米ドル以下で生活する貧困層の割合は 26%であったが、2015 年には 7.9%まで同貧困率は改善した。その一方で、成長の果実が適切に分配されず富が偏在する問題や貧困状態にはないが社会的に脆弱な立場にある階層の増加が指摘される等、社会的な不平等に起因する国民の不満が蓄積される状況が続いた。

かかる背景において、政府の地下鉄運賃の賃上げ決定を契機として「社会騒動（estallido social）」と呼ばれる大規模デモが 2019 年 10 月に生じ、当初サンティアゴ市で開催が予定されていたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議や国連気候変動枠組条約第 25 回締約国会議（COP25）が中止に追い込まれたこともあり、国際的に大きな注目を浴びた。社会騒動を収束すべく、公正な社会の実現に向けて 1980 年のピノチェト軍政期に公布された現行憲法を一新するための制憲議会の発足が提案され、2020 年 10 月に新憲法制定の是非を問う国民投票が実施された結果、約 8 割が新憲法制定に賛成票を投じた。また、2021 年 5 月に実施された制憲議員選挙では独立系候補を含む左派、中道左派勢力が 3 分の 2 以上を占める結果となる等、チリ政治の左傾化が大きな話題となった。

第一回投票

11月21日の第一回投票に向けた主要候補は当初、中道右派会派のシチュエル候補（元社会開発大臣）、中道左派会派のプロボステ候補（前上院議長）、左派会派のポリッチ候補（下院議員）の3名が挙げられていた。その中でも7月に実施された会派内の公式予備選を勝ち抜いたシチュエル候補とポリッチ候補が特に有利との論調が多く、7月下旬の主要世論調査でも圧倒的支持を得る候補者はいないが、ポリッチ候補、シチュエル候補、プロボステ候補の順となっていた。学生運動のリーダーの一員として政治活動を開始し、その後下院議員に転身したポリッチ候補は35歳と若く、既存政治からの脱却や変革を訴えることでメディアから注目を浴び、特に若年層有権者の支持を獲得しチリ政治の左傾化の中で存在感を強めてきた。一方、現与党会派の候補であるシチュエル候補は、選挙戦が開始した直後は世論調査の支持率も高く有力候補であったが、年金積立金の引出し法案を巡る自身の言動不一致から支持率が低下の兆しを見せ始めた。さらに、同候補はもともと中道左派政党のキリスト教民主党に所属していた中道色の強い人物である上、現在はいずれの与党にも所属していない会派内独立系候補であることから、自身の後ろ盾である中道右派層の支持も伸び悩んだ。

選挙戦開始当初は社会騒動で表面化した不平等や格差の問題に変革をもたらす経済政策が選挙の争点となっていた。しかし、社会騒動以降も定期的に繰り返される暴力行為、南部の先住民問題に起因する治安悪化、ベネズエラ等の周辺諸国からの非正規移民の増加等が国民の喫緊の課題として重要な争点と位置付けられるようになり、その中で治安・移民問題に毅然とした態度で臨む右派カスト候補（元下院議員）の支持率が右肩上がりで見えてきた。一方の中道左派プロボステ候補については、2021年3月の上院議長就任直後は国民から高い支持を得ていたが、政策面においては左派ポリッチ候補との差異化に苦慮し支持が伸び悩んだ。かかる状況から、当初より有力視されていた左派ポリッチ候補を右派カスト候補が猛追するとともに、それを国民の支持拡大に伸び悩む中道右派シチュエル候補と中道左派プロボステ候補が追いかける構図へと変化した。

選挙戦終盤には、左派会派内で共産党と同盟を組むポリッチ陣営は経済政策に対する疑念、治安・移民問題に対する優柔不断な態度、ベネズエラやキュー



写真1：第一回投票で首位に立ったカスト候補の演説に集まる支持者（写真はすべて執筆者撮影）

バの情勢に対する曖昧な発言等により支持が伸び悩む一方で、カスト候補の躍進は継続し第一回投票直前の世論調査ではカスト候補が首位に躍り出た。このような状況で11月21日に第一回投票を迎え、カスト候補が27.9%の得票率で1位、ポリッチ候補が25.8%で2位となり、両候補が決選投票に進出することとなった。

同選挙結果は事前の世論調査どおり選挙終盤の情勢が反映されたものとなり大きなサプライズはなかったが、注目すべき点は主に二つある。一点目は、中道左派、中道右派といった伝統的政党の敗北である。1990年の民政移管以降、政権を担ってきた中道系政治が国民の支持を拡大できなかった一方で、「変革」を訴え続けた左派ポリッチ候補と国民の日常生活に直結する「秩序」の構築を訴えた右派カスト候補の支持が相対的に拡大した。だが、決選投票に進出した両候補とも圧倒的とは言えず第一回投票で3割を超える得票率を得た候補者がいないのは民政移管以降、今回が初めてだった。二点目は、パリシ候補の躍進である。これは一点目を裏付けるものでもあり、即ち既存政治に対する不信である。米国在住の同候補は2013年に続き二度目の大統領選出馬となったが、今次選挙ではイデオロギー色が薄く、ポピュリズム的といわれる「みんなの党」を結党し、SNSやメディア広告を巧みに利用した新たな選挙手法で支持を拡大してきた。選挙前にチリのメディアが実施する公開討論に一度も参加せず、また、新型コロナウイルス感染症罹患等により選挙当日も帰国することなく、第一回投票の順位はシチュエル候補及びプロボステ候補を上回る第3位となり下院選挙でも同



写真 2：決選投票に向けて広報するカスト候補の選挙ポスター

党が6議席を獲得する等躍進した。

決選投票

第一回投票から約4週間後に決選投票が実施され、直近の世論調査の予想どおりボリッチ候補が勝利し、2022年3月11日に、民政移管後初の左派大統領として就任することとなった。第一回投票では約2ポイント差でカスト候補が首位に立ったが、決選投票ではボリッチ候補が55.9%、カスト候補が44.1%となった。同逆転現象は民政移管後初の事態だが、それ以上にボリッチ候補の獲得票が歴代最多の460万票超を記録し、投票率も55%を上回る等、国民の高い関心がうかがえる選挙となった。

第一回投票から決選投票までの間、カスト候補は女性省の廃止撤回、法人税引き下げ目標柔軟化、石炭火力発電所廃止の容認等について、ボリッチ候補は女性支援、中小企業支援強化、年金、医療、税制の改革に関し、中道票を取り込むべく政策綱領に変更を加えた。また、カスト候補はシチュエル候補の中道右派会派と、ボリッチ候補はプロボステ候補の中道左派会派と呉越同舟の精神で連携する等、両陣営とも中道票や浮動票の獲得に向けて本来のイデオロギー色を軟化させ、具体的な政策を提示しつつ「変革」も「秩序」も重要である点を強調した。しかし、最終的にボリッチ候補がこの戦いを制したのは、有権者が同候補をより良いリーダーであると判断したからに他ならない。その背景には無党派層がピノチェト支持を隠さない保守色の強いカスト候補よりも変革重視のボリッチ候補に票を投じたこと、ボリッチ候補が左派会派で連携する共産党の影響を払拭し経



写真 3：決選投票で勝利し力強い演説を行うボリッチ次期大統領（テレビ“24horas”の映像を執筆者撮影）

済界の一定の理解が得られたこと、変革のみならず秩序も重視する姿勢が伝わったこと、若いリーダーとしてより公正な社会を構築できると判断されたこと、同候補が常々訴えてきた脱中央集権への期待等が挙げられるだろう。

今後の展望

第一回投票と同日に実施された上下両院の議員選挙では左派及び中道左派勢力が3分の2程度を獲得するとの見方が強かったものの、事前の予想に反し右派、中道右派及び左派、中道左派がそれぞれ約半数を分かち結果となった。この点については、前述の制憲議会をはじめとするチリ政治の左傾化に均衡を回復することが重視された点が指摘されるだろう。一方で、両院で勢力が二分化したことはボリッチ次期大統領の議会運営に困難が付き纏うことを意味している。また、ボリッチ氏が所属する左派会派単独で政策を実現していくのは困難で、政策の意思決定において中道左派会派との連携が不可欠であるところ、行政の実務経験に欠けるボリッチ氏が党派を超えて幅広い経験者を政権に取り込むことが重要と見られている。チリ現代政治において左派大統領が初めて誕生した点は間違いなく大きな転換点であるが、ガバナンスの側面に注目すると左派色を強く掲げ続けることは現実的に容易ではなく、かつての中道左派政治の色を残しつつ、変革のための独自路線を少しずつ進めていくものと思われる。その意味においては、ボリッチ氏所属の左派政党連合である拡大前線をベースとしつつ、急進的な共産党から中道左派の社会党等までを含めた大連立政権が誕生する可能

性があるが、公正な社会の実現に向けて既存政治からの脱却を実行しつつ急進左派的な政策を抑制できるかが、政権運営の鍵となるだろう。なお、共産党が政権の一端を担うことに対する懸念が報じられているが、過去にも第二次バチェレ政権（中道左派）で同党の閣内協力は実施されており今回が初めてではない。一方で、左派大統領の誕生により 2022 年 9 月に新憲法採択是非の国民投票を予定している制憲議会の左派色も勢いが増す可能性がある等、不安の種は存在するが、ボリッチ氏自身はメディアで批判される程、急進左派イデオロギーの持ち主ではなく、むしろ同氏が掲げる社会経済政策の中には日本や欧米諸国との類似点も存在する。さらに外交面で大きな変更を企図しないと明言する等、現実的な対応をとる余地がある。ボリッチ氏の若くエネルギーに満ちたリーダーシップの下でチリが南米の優等生としての立場を維持し、これまで以上に国際社会から評価されるようになることを期待したい。

（本稿は執筆者の個人的見解であり、外務省及び在チリ日本国大使館の見解を代表するものではない。）

（うへだ ともひろ 在チリ日本国大使館専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ケルト人の夢』

マリオ・バルガス＝リョサ 野谷 文昭訳

2021 年 10 月 550 頁 3,600 円＋税 ISBN978-4-0006-1474-0

20 世紀初め英国の領事としてコンゴ、アマゾンに赴いたアイルランド人のケースメントは、そこで見た植民者の先住民に対するすさまじい虐待、殺害等の不正義を見て告発したが、植民地の支配層を敵に回すことになった。後に第一次大戦中には大英帝国の過酷な支配と搾取に苦しんできた祖国アイルランドの独立を謀って敵国ドイツを利用しようとしたため、反逆罪で捕らわれ、彼を知る人たちからの恩赦の請願は無視されて 1916 年に絞首刑となったが、その背景の一つには当時社会的制裁が厳しかった同性愛者であったことも影響した。

実話を基に綿密に取材し、事実と虚構、過去と現在を行き来しつつ物語を展開するという著者バルガス＝リョサの得意とする文学手法を駆使して、読む者をケースメントの生き様、植民地主義の告発の姿、そして処刑を待つ心情の流れに巻き込んでいくのはさすがである。小説はコンゴ、アマゾン、アイルランドと彼が活動した地域ごとの 3 章で構成、最後に彼が刑死後無名墓地に埋葬されていた遺骸が 1965 年にアイルランドに返還され市民から英雄として迎えられたエピローグに至っている。

うち、ペルー、コロンビア、ブラジルの国境地帯のアマゾン河流域を舞台に、天然ゴムの採取・加工を牛耳るペルー・アマゾン・カンパニーに対して、彼が働きかけて派遣させた英国調査委員会との攻防、ペルー大統領やイキトス、マナウスの知事や会社の幹部や労働者の監督、虐げられる先住民の姿は 147 ～ 377 頁に詳述され、作家の母国でのケースメントの果敢な闘争と悲しみに満ちた人間的な陰影が描かれている。

〔桜井 敏浩〕